

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8512
 住 所 川崎市川崎区塩浜1-1-1
 氏 名 プレス工業株式会社 印
 取締役社長 真柄秀一
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	プレス工業株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区塩浜1-1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	31	輸送用機械器具製造業
主たる事業 の内容	自動車部品製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,038	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	事務G
		所在地	川崎市川崎区塩浜1-1-1
		電話番号	044-276-3920
		FAX番号	044-276-3935
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,813 t-CO ₂ (調) 4,065	(実) 5,056 t-CO ₂ (調) 4,282	(実) 5,360 t-CO ₂ (調) 4,549	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 4,670 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -5.0 % (調) -5.3	(実) -11.4 % (調) -11.9	(実) % (調)	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	費用		単位	t-co2/百万円	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.9841	1.048	0.9131		0.9549
削減率		-6.5 %	7.2 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	基準年に対し受注量増による増産（売上 ^レ -スで147%）により、工場の使用エネルギーが増加した（原油換算 ^レ -スで105%）。基準年度では稼働していなかった一部の塗装関連施設が報告年度は稼働であったため電気、都市ガスの使用量が増え、CO2排出量の増加に繋がった。 原単位である「費用」は基準年とほぼ同レベルであったため、エネルギー使用量が増加した分、単位あたり排出量は悪化した。売上増に対して費用が伸びなかった要因として売上製品構成の変化が挙げられる。
第2年度	前年度に対し受注量増による増産により、工場の使用エネルギーが増加した（原油換算 ^レ -スで105%）。原単位である「費用」は生産の改善等により、前年比121%と良化した為、エネルギー使用量は増加したものの、単位あたり排出量は良化した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保安全管理 ○新設、更新等における措置 ○受電端力率の管理、 ○照明設備の運用管理 ○給湯設備の効率管理、 ○断熱性、再生エネルギーの利用
	第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 受電端力率の管理 進相コンデンサーの導入 2. 照明設備の運用管理 工場の天井照明をハライドランプに更新(20灯) 不要な点灯の防止(昼休み一斉消灯、不要場所の消灯)
	第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新設、更新等における措置 油圧ユニットのモーターインバーター化(15kw→7.5kw) 2. 照明設備の運用管理 水銀灯から蛍光灯への変更 天井照明の不要時消灯 3. ポンプの運転管理 油圧ユニットの間欠運転
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	1. 積載率向上による輸送効率の向上を行い定期便削減等5件のアイテムを対応しCO ₂ を43.9t/年削減することができた。 2. 産業廃棄物の減量化、分別化の推進を行い溶断カス、廃パレット、スプレー缶等の削減によりCO ₂ 25.8t/年削減することができた。
第2年度	1. 積載率向上による輸送効率の向上を行い定期便削減等9件のアイテムを対応しCO ₂ を38.3t/年削減することができた。 2. 産業廃棄物の有価物化により廃パレットの減量やスプレー缶等の削減によりCO ₂ を20.6t/年削減することができた。
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. 積載率向上による輸送効率の向上 2. 産業廃棄物の減量化、分別化の推進 3. 従業員への環境啓発 4. 構内におけるトラックのアイドリングストップ
第1年度	「1. 積載率向上による輸送効率の向上」ならびに「2. 産業廃棄物の減量化、分別化の推進」は上記（4. 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況）に記載。
第2年度	「1. 積載率向上による輸送効率の向上」ならびに「2. 産業廃棄物の減量化、分別化の推進」は上記（4. 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況）に記載。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4,954	t-CO ₂
(調)	4,945	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
プレス工業株式会社	川崎市川崎区塩浜1-1-1	3112	自動車車体附随車製造業	4,954 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--